

ChatGPT 4o

共有する

Hi

あなた:

弁理士業務への生成AIの活用可能性.docx  
ドキュメント

oosawa.pdf

PDF

講演の文字起こしと講演に使用したスライドです。講演を要約してください。

ChatGPT:

ChatGPT

大澤豊弁理士の講演「弁理士業務への生成 AI の活用可能性と将来像」の要約です。

## 1. 背景と目的

大澤氏は、生成 AI(特に ChatGPT)の登場により、弁理士業務の一部で効率化やアイデア創出支援が期待できる一方、AI が弁理士業務の競合となる可能性もあることに着目。実務者視点で生成 AI の現在の活用状況や将来の影響について述べています(弁理士業務への生成AIの活用可能性)(oosawa)。

## 2. 生成 AI の特徴と用途

生成 AI には、指定テーマの論点提示、多数のアイデア提案、翻訳や要約の支援に強みがある一方、具体的な文献の特定や精度の高い回答の迅速な提供は不得意とされています。大澤氏はこれらの特徴を踏まえ、生成 AI を「翻訳支援」と「特許調査」に利用するケースがあるものの、精度の問題から出力を直接成果物として使うのは難しいとしています(弁理士業務への生成AIの活用可能性)(oosawa)。

## 3. 具体的な利用事例

- **翻訳支援:** 専門用語や短文の英訳で表現を提案させる形で使用。AI の候補を基に選択肢を広げることで、翻訳効率を高めています。

- **調査支援**:IPC 分類の提案やキーワード検索支援など、調査の一部プロセスで AI を活用。AI による提案を起点にしつつ、正確な結果を得るためには人の判断が必要とされています(弁理士業務への生成AIの活用可能性)(oosawa)。

#### 4. 将来の展望と課題

生成 AI の進化により、今後数年で特定の業務における AI 活用の可能性が広がると予想されています。大企業が生成 AI を導入すれば、外部弁理士に依頼する業務の一部が社内処理に移行することも考えられます。しかし、弁理士が AI を用いて業務効率を向上させることで、依然として市場価値を維持できるとも考えられます(弁理士業務への生成AIの活用可能性)(oosawa)。

#### 5. 最後に

大澤氏は、AI 技術の進化が弁理士業務の質や形を変える可能性を強調。特に「変化に適應する者が生き残る」というダーウィンの言葉を引用し、今後の業務形態の変革への柔軟な対応が重要であると述べました(oosawa)。

4o

あなた:

#### 2. 生成 AI の特徴と用途をくわしく

ChatGPT:

ChatGPT

大澤弁理士が述べた生成 AI の特徴と、それを弁理士業務にどのように活用できるかについて詳しく説明します。

#### 生成 AI の特徴

##### 1. テキスト指示への対応

生成 AI は、ユーザーが入力したテキストに基づいて、同じくテキストで回答を返します。また、指示に応じて回答の形式を変更したり、論点を考慮するように設定することもできます。例えば、「表形式で回答」「箇条書き」「300 字以内」など、細かいフォーマットの指定が可能です(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

## 2. 長文の入力処理能力

数十ページにわたる長いテキストデータの入力に対応可能で、特許明細書や長文の海外特許データなどを含む文書も扱えます。また、生成 AI によっては画像も入力できます(oosawa)。

## 3. 知識の広さと情報更新の制約

幅広い情報を提供できる一方で、学習データが限られているため、最新情報の反映には限界があります。しかし、現在では一部の生成 AI がウェブ検索機能を持つことで、リアルタイムの情報にも対応できるようになりつつあります(oosawa)。

## 4. 回答の正確性の問題

生成 AI の回答には不正確な情報が含まれることが多々あります。回答内容のチェックが不可欠であり、特に法的な分野で誤った情報が含まれると重大な問題になるため、注意が必要です(oosawa)。

## 5. 画像出力機能

一部の生成 AI では、画像として出力することも可能ですが、出力形式の詳細な指定は難しい場合が多いです。例えば、フローチャートやブロック図を作成することは可能ですが、出願に適した精密な図面を作成するのは難しいとされています(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

## 6. プライバシーと機密情報のリスク

入力されたデータが学習の一部として使用される場合があるため、機密情報を入力することにはリスクが伴います。大澤弁理士も、現時点では機密情報を含まない範囲で生成 AI を利用していると述べています(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

# 生成 AI の得意分野と不得意分野

## 得意分野

### 1. テーマの概略論点の列挙

特定のテーマに対して、重要な論点を挙げることに長けています。弁理士が特許調査やアイデアの整理を行う際に、ブレインストーミング的な使い方が効果的です(oosawa)。

### 2. アイデアの多角的な提案

生成 AI は、多様な観点からアイデアを提案するのが得意です。特に、特許や知財の戦略立案時に、様々なアイデアの候補を出させ、検討の幅を広げる助けとして役立ちます(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

### 3. 文章の要約と翻訳

長文の要約や翻訳が得意で、要約する際の概略の抽出能力も高いとされています。ただし、逐語訳ではなく、全体の概要把握や概念的な翻訳であれば精度が高く使えます(oosawa)。

## 不得意分野

### 1. 具体的な文献や物品の特定

生成 AI は、特定の文献や物の特定には不向きで、実際には存在しない文献や誤った情報を挙げる場合があります。例えば「特定の文献番号を指定して内容を教えてほしい」というような質問には正確に答えられないことが多いです(oosawa)。

### 2. 正確性を求められる回答の提供

回答に誤りが含まれる可能性があり、生成 AI の出力をそのまま信頼することは難しいです。法律や知財分野では、間違いが重大な影響を及ぼすため、AI の回答には必ず人によるチェックが必要です(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

### 3. 迅速な回答

生成 AI は、回答に時間がかかる場合があります、特に複雑な質問に対して一度で適切な回答を出すことは少ないため、繰り返しの質問が必要になることがあります。日本語の場合には、回答に 10 秒以上かかることもあり、実務の効率を考えると、自分で調査した方が速いケースも多いです(oosawa)。

## 生成 AI の具体的な用途

### 1. 翻訳の支援

特許文書の翻訳時に、表現の候補を提案させることで、正確な訳語を選ぶ支援として利用しています。例えば、専門用語のニュアンスの違いを AI に確認させた上で最適な表現を選ぶことで、翻訳の質を高めています。長文の翻訳には時間がかかるため、主に短文の翻訳に適しているとされています(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

### 2. 特許調査

生成 AI を用いてキーワード検索の候補を生成し、それを基に J-PlatPat などのデータベースで検索する方法です。たとえば「バーコードリーダー」に関する特許調査を行う際に、生成 AI から関連するキーワードや概念を多数出力させ、検索式を構築するのに役立てています。また、IPC(国際特許分類)コード

の提案も生成 AI に依頼することで、関連する技術分野を広範囲にわたって網羅することが可能です(oosawa)。

### 3. アイデア出しの支援

特許明細書の作成や特許出願戦略を考える際、生成 AI を用いたブレインストーミングが役立つとされています。複数の観点からアイデアや論点を出させることで、検討内容の幅が広がり、独自の視点を加えるきっかけになります(oosawa)。

### 4. 要約作業

長文の特許明細書や拒絶理由通知の要約に生成 AI を利用し、概要を把握する時間を短縮しています。要約は正確性を保証するための最終チェックが必要ですが、AI による大まかな内容の把握は効率化に役立っています(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

## まとめ

生成 AI は、正確性の観点で注意が必要ですが、翻訳、特許調査、アイデア出し、要約作業といった業務の一部において補助的に役立てることができます。

4o

あなた:

### 3. 具体的な利用事例をくわしく

ChatGPT:

ChatGPT

大澤弁理士が述べた生成 AI の具体的な利用事例について、より詳しく説明します。

## 1. 翻訳支援

生成 AI は特に翻訳業務において、以下のような形で利用されています。

- **訳語の選択サポート**

特許文書を翻訳する際、表現の選択に悩む場面が多くあります。例えば、日本語の「未確定」という表現を英語に訳す際、生成 AI を利用していくつかの候補を提示させ、それぞれの表現が持つニュアンスや適用場面の違いを説明してもらうことで、最適な表現を選択できます。これにより、翻訳の質を上げると

ともに、調査の手間が省けます(弁理士業務への生成AIの活用可能性)(oosawa)。

- **短文翻訳の効率化**

長文翻訳には生成 AI は向かないため、特に短文の翻訳に使用されています。例えば、「どの程度 X を添加すれば Y から受けるダメージが無視できるかに基づいて添加量を決める」といった技術的な短文を生成 AI に入力し、複数の訳文候補を生成させることで、それぞれの訳文が持つニュアンスの違いを考慮しながら、最適な表現を選ぶことができます。このプロセスにより、翻訳時間が短縮され、翻訳効率が向上します(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

- **公知情報に限った翻訳の活用**

機密情報を含む未公開の明細書などは翻訳対象にできませんが、公開済みの PCT 文献など、公開情報に関しては生成 AI で効率よく翻訳作業を進めています。特許事務所では、大量の翻訳を必要とする文献が多くあるため、この方法は負担軽減に大きく貢献しています(oosawa)。

## 2. 特許調査の支援

生成 AI は、特許調査のプロセスでも役立っていますが、その使用には制約がありません。

- **文献抽出の失敗例**

例えば、「バーコードリーダーでのデコード精度向上に関する特許を挙げてください」といった具体的な文献のリクエストに対して、生成 AI は存在しない番号の特許公報を挙げたり、内容が誤っていたりすることが多々あります。このような場合、生成 AI の出力内容をそのまま信頼することはできず、慎重な確認が必要です(oosawa)。

- **IPC 分類の活用**

特許分類(IPC)の提案には一定の信頼性があるため、「バーコードリーダーに関連する IPC を教えてほしい」といった質問には、関連する分類コードの提案を受けることができます。例えば「G06K 7/10(光学読み取り装置)」や「G06K 7/12(デコード技術)」などの IPC コードが生成 AI により提案され、これを基にさらに詳細な文献調査が可能になります。ただし、すべての提案が適切であるわけではないため、人による確認が必要です(oosawa)。

- **キーワード検索支援**

特許調査の初期段階で、キーワード候補を生成 AI に提案させる方法も効果的です。例えば「バーコードリーダー」を含む特許請求の範囲(クレーム)を調

査する際、生成 AI に関連用語を上位概念から下位概念まで幅広く提案させ、J-PlatPat などの検索式を構築する際に役立てています。生成 AI によって生成されたキーワードを基に、検索範囲を広げ、漏れの少ない調査が可能になります(oosawa)。

### 3. アイデア出しの支援

生成 AI を利用することで、弁理士が検討する論点やアイデアを広げるサポートが可能です。

- **複数の観点からのアイデア提案**  
特許戦略や明細書の作成段階で、生成 AI に対して「このテーマに関する論点を挙げてほしい」や「複数の視点からアイデアを出してほしい」と指示をすることで、AI から多様なアイデアが出されます。これにより、特許請求の範囲を決定する際や、新たな技術に基づいた特許出願戦略を考える際に、生成 AI をブレインストーミングの道具として利用できます。生成 AI の出力を元に、検討内容をさらに発展させるための土台として活用できる点が特徴です(oosawa)。

### 4. 要約作業の支援

生成 AI を活用することで、特許文書や拒絶理由通知の内容を素早く把握し、業務効率を高めることができます。

- **長文の要約**  
特許明細書や審査対応文書の要約に生成 AI を使用することで、文章全体の要旨を効率よく把握することが可能です。例えば、外国特許の拒絶理由通知の内容を日本語に要約させ、概要をつかんだ上で詳細な内容を読み込むといった方法で、全体を読む手間が省け、時間の短縮が図れます。このように、要約内容を参考にしつつ、最終的な正確さを確認することで、より効率的に文書进行处理できます(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。
- **商標の反論検討**  
生成 AI は、商標登録における反論検討にも応用されています。例えば、「類似商標があることを理由に拒絶された際、反論のアイデアを挙げてください」という指示をすると、生成 AI が類似性に関する論点を複数提案してくれます。これにより、反論の構成を考える際の糸口が得られ、具体的な事例の検索や反論準備に役立ちます。商標に不慣れな弁理士でも、生成 AI を通じて参考となる論点を得て、検討の基礎資料として使用できます(oosawa)。

## まとめ

以上のように、大澤弁理士は生成 AI を翻訳や特許調査、アイデア出し、要約作業といった様々な場面で補助的に活用しています。AI の出力は直接成果物として利用するには精度に限界があるものの、補助ツールとして活用することで、業務効率の向上やアイデアの幅を広げる手助けになっています。

4o

あなた:

### 4. 将来の展望と課題をくわしく

ChatGPT:

ChatGPT

大澤弁理士が述べた生成 AI の将来の展望と課題について詳しく説明します。

## 1. 生成 AI の普及による弁理士業務の変化

生成 AI は近年急速に進化しており、今後数年間で弁理士業務における利用範囲がさらに広がると予想されています。大澤氏は、生成 AI の性能が向上し、特定の用途に応じたチューニングが進むことで、弁理士業務の効率化がさらに進むと見込んでいます。例えば、守秘性が保証され、弁理士業務に最適化された生成 AI が登場すれば、外部弁理士に依頼していた業務を社内で処理できるようになり、企業が弁理士業務を内製化する傾向が高まる可能性があります(弁理士業務への生成AIの活用可能性)(oosawa)。

## 2. 弁理士業務における生成 AI 活用の現状と課題

現時点では、生成 AI を弁理士業務に活用する場面が限定的であるとされています。その理由として、生成 AI の精度や迅速性に限界があることが挙げられます。また、生成 AI の回答にはしばしば誤りが含まれており、弁理士が法的な観点で精度の高い業務を行う上で、AI 出力だけでは信頼できないため、人のチェックが不可欠です(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

- **正確性と信頼性の向上の必要性**

法的な文書の作成や特許明細書の精度が要求される業務において、生成 AI

の出力には不正確な情報が含まれやすいという課題があります。生成 AI の技術進歩により、回答の正確性が向上すれば、AI の出力をそのまま業務成果物として利用できる可能性も高まります。将来的には、現在の機械翻訳のように精度が向上し、直接顧客向けの文書作成に使用できるようになると期待されています(oosawa)。

- **特化型生成 AI の普及**

弁理士業務において、特定の用途に合わせて調整された生成 AI が普及すれば、一般的な生成 AI に比べてさらに高い精度と信頼性が得られるでしょう。例えば、知財分野に特化した AI が登場すれば、出願書類の作成や特許調査の一部が迅速かつ正確に行えるようになるため、弁理士業務の生産性が飛躍的に向上する可能性があります(oosawa)。

### 3. 社内での生成 AI の内製化と外部弁理士への影響

生成 AI を社内で使いこなす人材が増えれば、企業が外部の弁理士に依頼している業務の一部を社内で処理するようになると考えられます。これにより、弁理士事務所に依頼する業務量が減少するリスクがあり、大手企業においては知財業務を外注から内製化にシフトする動きが広がる可能性が高まります。これは、生成 AI が外部弁理士の代替となる構図を生み出すことを意味し、弁理士事務所にとって大きな課題となります(oosawa)。

一方で、生成 AI をうまく活用すれば、弁理士が自らの業務効率を向上させ、収益性を高めるチャンスも生まれます。例えば、生成 AI を用いて業務の一部を自動化し、短時間で処理することで収益性を向上させるといった方法が考えられます。こうした活用により、事務所の規模を小さくしつつも高い生産性を保つ運営が可能となるでしょう(弁理士業務への生成 AI の活用可能性)。

### 4. 機械翻訳との比較と将来の進化

大澤弁理士は、生成 AI の現状を約 20 年前の機械翻訳の進化過程と比較しています。当時の機械翻訳は精度が低く、翻訳内容をそのまま使用するのはリスクが高いものでしたが、現在では実用レベルに達しており、多くの翻訳が機械に任せられるようになりました。生成 AI も同様に、数年のうちに精度が向上し、弁理士が出力内容をそのまま業務に活用できる時代が来ると予測されています(oosawa)。

将来的には、生成 AI を使って特許明細書の作成や中間処理を、現在の 1/3 から 1/10 の工数で完了させることも可能になるかもしれません。そうなれば、生成 AI の

力を借りて、これまでにはない形での特許戦略提案が可能になるでしょう。例えば、リードやアーリーステージのスタートアップ企業に対し、生成 AI の効率を活かしたリーズナブルな特許出願や知財管理サービスの提供が考えられます(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

## 5. 弁理士業務の新たな提案と収益モデルの変化

生成 AI の登場により、従来の弁理士業務にとらわれない新たな戦略提案や料金体系が求められるようになると考えられます。例えば、生成 AI を活用してより多くの特許を効率よく出願する戦略や、限られた予算での出願件数の最適化が可能です。スタートアップ企業や中小企業に対しては、従来よりも低コストで複数件の特許出願や商標登録を提案するなど、新しいビジネスモデルの構築も視野に入ります(oosawa)。

また、生成 AI の進化により、特許調査の労力が削減され、知財戦略の提案が手軽に行えるようになれば、弁理士が提供できる価値がさらに拡大する可能性があります。生成 AI によって「早くて安い」特許業務が実現される一方で、より高度な知財戦略の立案や、顧客の特許ポートフォリオの最適化に注力することで、弁理士が専門性を活かした新たな価値提供を行えると考えられます(弁理士業務への生成AIの活用可能性)。

## 6. まとめ: 変化に対応するための柔軟性と適応力の必要性

大澤弁理士は、「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き残るのでもなく、唯一生き残るのは変化できる者である」というダーウィンの言葉を引用し、生成 AI によって変わる弁理士業務に柔軟に適応することの重要性を強調しています。AI 技術の進化が、弁理士業務の内容や収益構造、顧客ニーズに大きな影響を及ぼすことは避けられないため、これに対応する新たなスキルやサービスの提供が求められるでしょう(oosawa)。

生成 AI の進化により、弁理士の役割は、単なる特許出願や明細書作成だけでなく、より戦略的な知財の提案や、AI では補えない高度な判断力が必要とされる業務へと移行していくことが予想されます。